



平成31年7月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成31年3月15日

上場会社名 株式会社シーズ・ホールディングス
コード番号 4924 URL <http://www.ci-labo.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石原 智美

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 小杉 裕之

TEL 03-6419-2500

四半期報告書提出予定日 平成31年3月15日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年7月期第2四半期の連結業績(平成30年8月1日～平成31年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年7月期第2四半期	22,335	6.4	1,668	65.8	1,061	78.4	598	81.6
30年7月期第2四半期	23,875	12.7	4,872	8.3	4,914	5.6	3,249	7.5

(注) 包括利益 31年7月期第2四半期 613百万円 (81.8%) 30年7月期第2四半期 3,361百万円 (10.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年7月期第2四半期	12.31	
30年7月期第2四半期	66.82	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年7月期第2四半期	45,881	31,445	68.5	646.56
30年7月期	53,001	35,408	64.8	706.48

(参考) 自己資本 31年7月期第2四半期 31,445百万円 30年7月期 34,359百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年7月期		0.00		57.00	57.00
31年7月期		0.00			
31年7月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年7月期の連結業績予想(平成30年8月1日～平成31年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,270	1.3	7,100	18.8	6,500	26.4	4,160	27.1	85.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年7月期2Q	48,635,255 株	30年7月期	48,635,255 株
期末自己株式数	31年7月期2Q	934 株	30年7月期	151 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年7月期2Q	48,634,801 株	30年7月期2Q	48,635,153 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国と中国間における通商問題に関する動向が世界経済に影響を与える可能性や、中国における電子商取引法施行に伴うインバウンドの減退など中国に関連した経済の不確実性による懸念があるものの、国内経済においては、雇用、所得環境の改善も続いており、緩やかではありますが回復基調は続いております。

このような環境の中、当社は平成30年10月23日開催の取締役会において、ジョンソン・エンド・ジョンソンによる当社の普通株式に対する公開買付けに応募することを推奨する旨を決議致しました。当該公開買付けは、平成31年1月11日に終了し、当社を完全子会社にする手続きを進めるために必要な株式数をジョンソン・エンド・ジョンソンが取得したことから、一定の手続きが完了次第、当社は平成31年4月22日に上場廃止となる予定です。

当第2四半期連結累計期間の経営成績については、引き続き通信販売の販売が不調であったと共に、前連結会計年度に好調であった卸売販売に関して、国内と国外の価格差が縮小したことに加え、中国における電子商取引法の施行に伴い、代理購入業者の購入が大きく減少したことにより、インバウンド需要が減退し、売上高が大幅に減少いたしました。

以上により、売上高は22,335百万円（前年同期比6.4%減）、営業利益は1,668百万円（前年同期比65.8%減）、経常利益は1,061百万円（前年同期比78.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は598百万円（前年同期比81.6%減）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

<ドクターシーラボ事業>

ドクターシーラボ事業を販路別に見ますと、通信販売においては、お客様への出荷数が前年を上回る月もあったものの、総じて受注数の減少が続いており、累計では前年を下回る結果となりました。購入歴の長い顧客層は安定しているものの、購入歴の浅い顧客層の離脱が目立つと同時に、新規顧客の獲得、休眠顧客の掘り起こしも苦戦していることから、売上高の減少傾向が続いております。以上により、通信販売の売上高は10,780百万円となり、前年同期と比較して9.1%減少いたしました。

卸売販売においては、中華圏のお客様に人気がある「スーパー毛穴ローション」の内外価格差が減少したことに加え、中国で施行された電子商取引法の影響により、日本国内での代理購入業者の購入が減少し、インバウンド需要が前年同期比で大幅に減少いたしました。以上により、卸売販売の売上高は2,530百万円となり、前年同期と比較して56.0%減少いたしました。

対面型店舗販売においては、商品カウンセリング販売を強化し、既存顧客との関係性を強化することで安定的な販売を維持するとともに、新規顧客の取り込みにも注力し、堅調な業績を維持することができました。一方で、卸売販売と同様、中国における電子商取引法の施行の影響が顕在化し、年末年始の需要期の販売が低調となりました。以上により、対面型店舗販売の売上高は、2,206百万円となり、前年同期と比較して0.1%増加いたしました。

海外においては、米国のジョンソン・エンド・ジョンソンのグループ企業主導のもと、主にアジア圏の国を対象とした広告販促活動を積極的に実施したことにより、堅調な出荷が維持されました。以上により、海外向け売上高は、1,795百万円となり、前年同期と比較して19.1%増加いたしました。

以上により、ドクターシーラボ事業の売上高は、17,313百万円（前年同期比18.8%減）、営業利益は1,844百万円（前年同期比60.4%減）となりました。

<エステ・サロン事業>

エステ・サロン事業においては、企業別に見ますと、まず株式会社シーズ・ラボは当第2四半期連結累計期間において4店舗の新規出店を行いました。売上高については、出店効果もあり、増収となったものの、第1四半期同様、ニキビケアなどの単価の低い施術が、高単価のボディ・ダイエットといった施術よりも人気であったため、前年同期比で収益性は改善しませんでした。

次に株式会社セドナエンタープライズが運営する脱毛ラボについては、競合他社との競争が激化しており、広告出稿が増加したことに加え、広告単価が高止まった影響により収益性は悪化いたしました。以上により、エステ・サロン事業の売上高は、5,022百万円（前年同期比97.1%増）、営業損失は182百万円（前年同期は営業利益199百万円）となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年7月期の通期連結累計期間の業績見通しを修正いたしました。

詳細につきましては、3月14日発表の「2019年7月期第2四半期累計期間及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成31年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,723,939	18,945,537
受取手形及び売掛金	6,394,273	3,845,413
有価証券	50,611	50,106
商品及び製品	3,504,735	4,043,811
原材料及び貯蔵品	1,638,696	1,817,618
その他	1,448,990	1,966,737
貸倒引当金	△252,587	△238,809
流動資産合計	37,508,660	30,430,416
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,928,483	1,976,022
減価償却累計額	△676,098	△730,488
建物（純額）	1,252,385	1,245,533
工具、器具及び備品	2,813,882	2,905,479
減価償却累計額	△1,986,697	△2,014,137
工具、器具及び備品（純額）	827,184	891,341
土地	1,315,861	1,315,861
その他	89,634	46,723
減価償却累計額	△14,591	△17,590
その他（純額）	75,043	29,132
有形固定資産合計	3,470,475	3,481,869
無形固定資産		
ソフトウェア	1,881,642	1,687,020
ソフトウェア仮勘定	16,950	140,434
のれん	6,443,293	6,038,421
商標権	2,355,271	2,228,127
その他	1,598	970
無形固定資産合計	10,698,756	10,094,973
投資その他の資産		
その他	1,429,186	1,985,528
貸倒引当金	△105,352	△111,102
投資その他の資産合計	1,323,835	1,874,426
固定資産合計	15,493,067	15,451,269
資産合計	53,001,728	45,881,685

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成31年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,058,102	669,697
未払金	1,660,928	1,498,613
1年内返済予定の長期借入金	800,000	800,000
前受収益	481,666	311,666
前受金	7,355,978	6,337,042
未払法人税等	1,150,953	415,941
賞与引当金	126,049	120,466
ポイント引当金	188,128	152,991
その他	770,865	514,909
流動負債合計	13,592,673	10,821,328
固定負債		
長期借入金	2,672,000	2,276,000
退職給付に係る負債	294,873	309,188
その他	1,033,694	1,030,075
固定負債合計	4,000,568	3,615,264
負債合計	17,593,242	14,436,593
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,959,358	2,959,358
資本剰余金	3,436,758	2,708,990
利益剰余金	27,916,949	25,743,364
自己株式	△621	△5,150
株主資本合計	34,312,444	31,406,563
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,372	17,520
為替換算調整勘定	24,035	21,009
その他の包括利益累計額合計	47,407	38,529
非支配株主持分	1,048,634	-
純資産合計	35,408,486	31,445,092
負債純資産合計	53,001,728	45,881,685

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成29年8月1日 至平成30年1月31日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成30年8月1日 至平成31年1月31日）
売上高	23,875,175	22,335,414
売上原価	5,525,094	5,896,478
売上総利益	18,350,081	16,438,936
販売費及び一般管理費	13,477,504	14,770,821
営業利益	4,872,577	1,668,114
営業外収益		
受取利息	431	1,043
受取配当金	125	490
為替差益	—	1,214
受取手数料	15,482	10,307
商品破損受取賠償金	5,481	5,631
その他	30,112	38,411
営業外収益合計	51,634	57,097
営業外費用		
支払利息	401	899
為替差損	8,258	—
支払手数料	—	643,547
その他	1,107	19,032
営業外費用合計	9,767	663,479
経常利益	4,914,443	1,061,732
特別利益		
投資有価証券売却益	15,912	24,747
特別利益合計	15,912	24,747
特別損失		
減損損失	1,288	26,303
固定資産除売却損	8,042	48,329
特別損失合計	9,331	74,633
税金等調整前四半期純利益	4,921,024	1,011,846
法人税等	1,596,674	387,608
四半期純利益	3,324,350	624,238
非支配株主に帰属する四半期純利益	74,787	25,514
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,249,563	598,723

（四半期連結包括利益計算書）

（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成29年8月1日 至 平成30年1月31日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成30年8月1日 至 平成31年1月31日）
四半期純利益	3,324,350	624,238
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,541	△7,768
為替換算調整勘定	27,722	△3,026
その他の包括利益合計	37,264	△10,795
四半期包括利益	3,361,615	613,442
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,283,965	589,844
非支配株主に係る四半期包括利益	77,649	23,597

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成29年8月1日 至平成30年1月31日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成30年8月1日 至平成31年1月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,921,024	1,011,846
減価償却費	382,882	495,739
長期前払費用償却額	483	457
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,668	△8,028
賞与引当金の増減額（△は減少）	△40,159	△5,583
ポイント引当金の増減額（△は減少）	29,640	△35,136
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	22,960	14,314
受取利息及び受取配当金	△557	△1,533
のれん償却額	260,880	404,872
商標権償却額	-	127,143
支払利息	401	985
減損損失	1,288	26,303
固定資産除売却損益（△は益）	8,042	48,329
投資有価証券売却損益（△は益）	△15,912	△24,747
売上債権の増減額（△は増加）	91,081	2,719,720
たな卸資産の増減額（△は増加）	247,111	△717,997
仕入債務の増減額（△は減少）	△143,302	△388,404
前受金の増減額（△は減少）	△553,427	△1,189,106
前受収益の増減額（△は減少）	△170,000	170
未払金の増減額（△は減少）	△77,430	△111,002
未払消費税等の増減額（△は減少）	174,911	△176,279
預り金の増減額（△は減少）	△1,901	△38,141
その他	63,223	△233,268
小計	5,202,911	1,920,654
利息及び配当金の受取額	431	1,118
利息の支払額	△401	△985
法人税等の支払額	△1,025,618	△2,425,587
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,177,324	△504,799
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△212,895	△401,700
無形固定資産の取得による支出	△1,148,118	△141,333
投資有価証券の売却による収入	57,687	47,193
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,861,502	-
その他	91,916	13,652
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,072,912	△482,187
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2,429,428	△2,582,663
長期借入れによる収入	4,000,000	-
長期借入金の返済による支出	△132,000	△396,000
自己株式の取得による支出	△192	△4,528
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△1,800,000
その他	△4,052	△4,244
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,434,325	△4,787,437
現金及び現金同等物に係る換算差額	40,568	△3,977
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,579,306	△5,778,401
現金及び現金同等物の期首残高	21,508,565	24,723,939
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,087,871	18,945,537

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当第2四半期連結会計期間において、株式取得により株式会社セドナエンタープライズを連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 平成29年8月1日 至 平成30年1月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	ドクターシー ラボ事業	エステ・サロ ン事業			
売上高					
外部顧客への売上高	21,326,453	2,548,721	23,875,175	—	23,875,175
セグメント間の内部 売上高又は振替高	85,616	60,606	146,222	△146,222	—
計	21,412,070	2,609,327	24,021,398	△146,222	23,875,175
セグメント利益	4,658,275	199,369	4,857,644	14,932	4,872,577

(注) 1. セグメント利益の調整額14,932千円は、未実現利益及びセグメント間取引の消去等を表しております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第2四半期連結会計期間において、株式会社セドナエンタープライズの株式を取得し、新たな連結の範囲に含めております。

これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第2四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、エステ・サロン事業において10,530,824千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

エステ・サロン事業において、株式会社セドナエンタープライズの株式の取得をいたしました。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては6,931,939千円であります。

なお、のれんの金額につきましては、取得原価の配分を完了していないため、暫定的な会計処理によって算定された金額であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成30年8月1日 至 平成31年1月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	ドクターシー ラボ事業	エステ・サロ ン事業			
売上高					
外部顧客への売上高	17,313,073	5,022,341	22,335,414	—	22,335,414
セグメント間の内部 売上高又は振替高	148,015	53,400	201,415	△201,415	—
計	17,461,089	5,075,741	22,536,830	△201,415	22,335,414
セグメント利益	1,844,636	△182,753	1,661,882	6,232	1,668,114

(注) 1. セグメント利益の調整額6,232千円は、未実現利益及びセグメント間取引の消去等を表しております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

のれんの金額の重要な変動はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、平成31年2月14日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

① 消却する株式の種類

当社普通株式

② 消却する株式数

934株（消却前の発行済株式総数に対する割合0.00%）

③ 消却予定日

平成31年4月24日

(株式併合)

当社をジョンソン・エンド・ジョンソンの完全子会社とするために、当社は平成31年2月14日開催の取締役会において、平成31年3月27日開催予定の臨時株主総会（以下「本臨時株主総会」といいます。）にて、株式併合、単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更について付議することを決議いたしました。その内容は、以下の通りとなります。

① 併合する株式の種類

普通株式

② 併合比率

平成31年4月25日（予定）をもって、平成31年4月24日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の皆様が所有する当社株式について、9,679,300株を1株に併合いたします。

③ 減少する発行済株式総数

48,634,316株

④ 効力発生前における発行済株式総数

48,634,321株

（注）効力発生前における発行済株式総数は、当社決算短信に記載された平成30年10月31日時点の発行済株式総数（48,635,255株）から、当社が平成31年2月14日開催の取締役会において決議した、平成31年4月24日付で消却する予定の、平成31年1月31日時点で当社が所有する自己株式の数（934株）を控除した株式数です。

⑤ 効力発生後における発行済株式総数

5株

⑥ 効力発生日における発行可能株式総数

20株

⑦ 1株未満の端数が生じる場合の処理の方法及び当該処理により株主に交付されることが見込まれる金額

本株式併合により、ジョンソン・エンド・ジョンソン並びにC I C及びCilag以外の株主の皆様が所有する当社株式の数は、1株に満たない端数となる予定です。本株式併合の結果生じる1株未満の端数については、その合計数（会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。以下同じです。）第235条第1項の規定により、その合計数に1株に満たない端数がある場合にあつては、当該端数は切り捨てられます。）に相当する数の株式を、会社法第235条その他の関係法令の規定に従って売却し、その売却により得られた代金を株主の皆様に対して、その端数に応じて交付いたします。当該売却について、当社は、会社法第235条第2項の準用する同法第234条第2項の規定に基づき、裁判所の許可を得て、当該端数の合計数に相当する当社株式をC I Cに売却すること、又は会社法第235条第2項の準用する同法第234条第4項の規定に基づき、裁判所の許可を得て、当該端数の合計数に相当する当社株式を当社が買い取ることを予定しています。

この場合の売却額は、上記裁判所の許可が予定どおり得られた場合には、株主の皆様が所有する当社株式の数に本公開買付価格と同額である5,900円を乗じた金額に相当する金額が交付されるような価格に設定することを予定

しております。ただし、裁判所の許可が得られない場合や計算上の端数調整が必要な場合等においては、実際に交付される金額が上記金額と異なる場合もあります。

上記手続きが予定通り行われた場合、当社株式は東京証券取引所市場の上場廃止基準に該当することとなり、当社株式は平成31年3月27日から平成31年4月21日まで整理銘柄に指定された後、平成31年4月22日に上場廃止となる見込みです。